

問1 コンビニエンスストアなどで、商品のバーコードを読み取ることによって「いつ」「どの商品が」「いくらで」売れたかという情報を瞬時に収集し、在庫管理や経営戦略に活用する情報管理の仕組みを何というか。（2021年 兵庫公立入試 類似）

1. POSシステム 2. 電子商取引 3. 通信販売 4. ベンチャービジネス

問2 現代の家計において、クレジットカードなどの「後払い」によるキャッシュレス決済を利用する際に、消費者が最も注意すべき点として適切な説明はどれですか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

1. 手元に現金がなくても商品が購入できるため、支払い能力を超えて使いすぎてしまう可能性があること。 2. 決済のたびに銀行へ足を運ぶ必要があるため、時間的なコストがかかりすぎてしまうこと。 3. 商品を受け取った瞬間に代金を支払わなければならないため、常に多額の現金を持ち歩く必要があること。 4. 国が発行する通貨ではなく、特定の企業が発行するポイントのみでしか決済が認められないこと。

問3 1950年代後半から1970年代初めにかけて、日本の経済は「高度経済成長」と呼ばれる急速な発展を遂げました。1968年に、日本の国民総生産（GNP）が達成した状況について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. アメリカに次いで、当時の資本主義世界で第2位となった。 2. 中国に次いで、アジアの統計において第2位となった。 3. ソ連を抜いて、当時の世界全体で第1位となった。 4. 西ドイツ（当時）を抜き、ヨーロッパ諸国の中で第2位となった。

問4 次の事例のうち、製造物責任法（PL法）に基づいて解決が図られるケースとしてふさわしいものはどれですか。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 購入したばかりの電気ケトルに構造上の欠陥があり、お湯が漏れて火傷を負った。 2. 自宅にやってきた業者に強引に勧められ、高額な布団を契約したが、翌日に後悔して解約したいと考えた。 3. インターネットで注文した洋服のサイズが合わなかったため、返品を希望した。 4. スーパーで購入した食品に賞味期限切れのものが混ざっていたが、健康被害は特になかった。

問5 1962年にアメリカのケネディ大統領が示した「消費者の四つの権利」において、「知らされる権利」「選ぶ権利」「意見を反映させる権利」とともに提唱された権利があります。購入した商品やサービスによって生命や身体に害を受けないことを求めるこの権利の名称を選びなさい。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 安全である権利 2. 教育を受ける権利 3. プライバシーの権利 4. 環境権

問6 消費者の権利を守るための日本の法整備のうち、製造物責任法（PL法）が対象としている事象として最も適切なものはどれか、次の中から選んでください。（2020年 大阪公立入試 類似）

1. 電子レンジの構造上の欠陥により、使用中に発火して火傷を負った場合 2. 訪問販売などで、十分な説明を受けないうちに高額な商品を契約させられた場合 3. 購入した商品の品質が思ったものと異なり、返品を希望する場合 4. 特定の企業が市場を独占し、不当に高い価格で製品を販売している場合

問7 1985年には1ドル＝約240円であった為替相場が、1990年には1ドル＝約145円へと急激に推移しました。この5年間の日本円の価値の変化と、その影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2015年 兵庫公立入試 類似）

1. 円高が進行し、日本人が海外旅行へ行く際の現地での支払いや買い物割安になった 2. 円安が進行し、日本の輸出企業が海外での売り上げを円に換算した際の利益が増大した 3. 円高が進行し、海外から輸入する石油などのエネルギー資源の円建て価格が上昇した 4. 円安が進行し、日本国内で販売される外国製品の価格が大幅に値下がりした

問8 自由な競争が行われている市場において、供給量が需要量を上回る「供給超過」の状態が発生したとき、価格はどのように変化することで調整されますか。その背景となる仕組みとして正しい説明を選びなさい。（2020年 京都公立入試 類似）

1. 生産者が在庫（売れ残り）を減らそうとして価格を下げるため、均衡価格に向かって下落する 2. 商品の希少価値が上がったと消費者が判断するため、需要が増加して価格がさらに上昇する 3. 市場の混乱を避けるために政府が介入し、価格を高い水準のまま固定する公定価格となる 4. 供給曲線が左側に移動することで需要量と自動的に一致するため、価格は変化しない

答え合わせ・解説

問1	答え 1 POSシステム	レジでの販売時点で情報を管理する仕組みであり、日本語では販売時点情報管理と呼ばれる。バーコードを用いて膨大な販売データを集計することで、効率的な店舗運営が可能になる。
問2	答え 1 手元に現金がなくても商品が購入できるため、支払い能力を超えて使いすぎてしまう可能性があること。	キャッシュレス決済、特にクレジットカードによる「後払い」の仕組みは、現金の物理的な移動を伴わずに取引が成立するため、利便性が非常に高いのが特徴です。しかし、その背景には「後で必ず支払う」という信用制度があるため、消費者は自分の収入や貯蓄に基づいた計画的な利用が求められます。現金を直接支払う感覚が薄れることで、家計の管理が不十分になり、支払い能力以上の支出をしてしまうリスクが課題として挙げられます。
問3	答え 1 アメリカに次いで、当時の資本主義世界で第2位となった。	高度経済成長期において、日本は重化学工業を中心に産業構造を転換させ、驚異的な経済発展を遂げました。その結果、1968年には国民総生産（GNP）がアメリカ合衆国に次ぐ世界第2位（当時の資本主義諸国の中での順位）にまで達しました。現代の統計では中国が世界第2位となっていますが、高度経済成長期の当時は、日本がアメリカに次ぐ経済規模を誇っていました。
問4	答え 1 購入したばかりの電気ケトルに構造上の欠陥があり、お湯が漏れて火傷を負った。	製造物責任法は、製品の「欠陥」によって、人の生命・身体・財産（その製品以外）に具体的な「損害」が生じた場合に適用されます。火傷という身体への損害があるケースがこれに該当します。強引なセールスへの対応は「クーリング・オフ制度」、単なる自己都合の返品は店舗の規約による対応となります。
問5	答え 1 安全である権利	高度経済成長期に大量生産・大量消費が進む中、製品の欠陥による事故から消費者を守る必要性が高まりました。ケネディ大統領が示したこの概念は、消費者が企業に対して弱い立場にあることを認め、国が守るべき基準を明確にした画期的なものでした。日本ではこれを受け、1968年に消費者保護基本法が制定されました。
問6	答え 1 電子レンジの構造上の欠陥により、使用中に発火して火傷を負った場合	製造物責任法（PL法）は、あくまで製品の「欠陥」による身体や財産への損害を救済するための法律です。契約トラブルについては消費者契約法や特定商取引法が、市場の公正な競争については独占禁止法が、それぞれ別の役割を担っています。
問7	答え 1 円高が進行し、日本人が海外旅行へ行く際の現地での支払いや買い物が割安になった	1ドルあたりの円の数値が小さくなる（240円から145円になる）ことは、円の価値が上昇し「円高」になったことを示しています。円高局面では、日本円を外貨に替える際の交換比率が良くなるため、海外旅行時のホテル代や食事代、ショッピングなどが以前よりも少ない円で済むようになり、一般消費者にとっての購買力が高まります。
問8	答え 1 生産者が在庫（売れ残り）を減らそうとして価格を下げるため、均衡価格に向かって下落する	価格が均衡価格よりも高いとき、市場には売れ残り（供給超過）が生じています。生産者はこの売れ残りを解消するために、価格を下げてでも販売しようと競争するため、市場価格は需要量と供給量が一致する均衡価格に向かって自然に引き下げられていきます。これが市場の価格調節メカニズムです。